

(写真提供：ロイター=共同)



新總統の陳水扁氏(左)と副總統の呂秀蓮氏(右)

# 李總統が残したもの

中華世界で政権交代が

史上初めて起こった意味とは

なか じま みね お  
**中嶋嶺雄**

(東京外国語大学長)

1936年長野県生まれ。東京外国語大学中国科卒。東京大学大学院社会学研究科国際関係論博士課程中退。外務省特別研究員を経て東京外国語大学教授。95年より現職。社会学博士。近著に「香港回帰」、「中国・台湾・香港」など。

## 国民党九十年の歴史に終止符

三月十八日に投票が行なわれた台湾総統選挙は、野党・民進黨(民主進歩党)の陳水扁ちんすいへん・前台北市長が、四九七万票を獲得して初当選を果たした。国民党を除名された無所属の宋楚瑜候補は四六六万票とわずかに及ばず、与党・国民党の連戦候補は二九二万票と大差で敗北した。

今回の選挙は大きな歴史的意味をもつ。国民党が台湾に政権を移して以来はじめての政権交代であるばかりか、辛亥革命

命以来の国民党九十年の歴史に幕がおろされたからである。それだけではない。民主的な直接選挙による国民党から民進黨への政権交代は、中華世界全体にとっても、有史以来はじめての出来事であった。

これまで中華世界では、独特の皇帝型権力構造が維持されてきた。指導者の交代は易姓革命によるものか、指導者が亡くなったあとを後継者が引き継ぐかのどちらかしかなかった。歴代王朝はもとより、現代でも中国共産党がそうであるし、台湾の蔣介石・蔣経国政権もしかりである。その意味で、今回の総統選は中華世界の政治のシステムを大きく変え

るだろう。世界中が見ているガラス張りの状況で政権交代がなされたのだから、この点でもまさに画期的である。

私は、このような快挙が成し遂げられたのは、李登輝総統の決断が何よりも大きかったと思う。

李総統は蔣経国氏の死後、残任期間の総統に就任し、その後、当時の憲法に基づいた選挙によって再び総統となったが、それは国民による直接選挙ではなかった。やがて李総統は自ら憲法を大幅に改正し、直接選挙によって総統を選ぶシステムを導入した。責任内閣制の日本はもちろん、実態は間接選挙に近いアメリカの大統領選挙以上に、ストレートに民意を反映するシステムである。任期は四年で二期までというアメリカの大統領と同じ制限もつけた。そして李総統ははじめての直接選挙で圧勝したのである。中国が軍事大演習を行ないミサイルで威圧をかけたことが逆に追い風となった。

このように台湾の民主化を進めてきた李総統に対しては、「憲法を修正して、ぜひもう一期、総統を務めてほしい」という意見もずいぶんあった。これはマレーシアやシンガポールなどの東南アジアの国、あるいは大陸中国では、ふつうになされている手法である。

ところが李総統は、そのような方向でリーダーシップを發揮しようと思えばまだ十分余地があったにもかかわらず、早い時期から一貫して自らの意思を曲げなかった。「自分はシステムとしての民主主義を台湾に残したい。あとはそのシス

テムから選ばれた指導者が、民意に基づく政治という原理にしたがって、台湾の行くべき道を決めればよい」という確固たる決意に従っていたのである。

だから李総統は今回の選挙結果にも、本心では満足していると思う。李登輝時代の十二年間に築き上げてきた台湾の民主化という一大事業が、もはや後戻りできない一步をさらに踏み出したからである。中華世界が民主化したのであり、言論の自由があつて、総統批判も自由にできる。これはいままでの中華世界では考えられないことだ。蒋介石・蔣経国の時代と比較しても、中国大陸と比較しても、その差は歴然としている。中国では反江沢民のデモなどは絶対に許されない。

李総統が推し進めた台湾の民主化の過程において、どうしても避けて通れない問題に、本省人か外省人かという台湾が抱える宿痾しよこがあつた。今回の総統選でも、このしがらみが依然として根深く残っていることがうかがえた。

ここまで台湾の民主化を導き、中華民国の台湾化を進めてきた李総統にしてみれば、もう外来政権には権力を渡したくないという強い気持ちがあつて当然であろう。外来政権というのは、いうまでもなくかつてのような外省人中心の国民党政権である。つまり、今回の政権交代は、国民党の主席でありながら国民党と闘い、中華民国の総統でありながら中華世界と闘ってきた李総統が、心の底では望んでいた結果ではなかったか。

今回民進党を支持した人たちの多くは、李総統を支持してきた人であった。李総統は選挙期間中、総統として、また国民党主席として連戦陣営を支援し、その終盤では自らの選挙のとき以上に連戦陣営を支えて奮闘したけれど、批判のほとんどを宋候補に向けられ、本省人である陳候補を全面的に批判はしなかった。また選挙戦終盤には、李総統と親しいノベル賞受賞者の李遠哲・中央研究院院長が、陳水扁陣営を支持する立場を明らかにしたし、これまで李登輝ファンとして李政権を一所懸命支えてきた奇美実業（世界のABS樹脂の二五%を生産している台南を基盤とする企業）の許文龍氏も陳水扁陣営について、彼らは李総統を支持しながら、同時に外来政権に対する強い抵抗意識をもっていた。彼らはけっして李総統と袂を分かって民進党に行ったのではなく、李総統への変わらぬ尊敬の念を保持しつつ行ったのである。

これらの出来事を見ても、今回の台湾総統選挙の意味とその構造は明らかであろう。新政権は台湾人が選んだ台湾人による政権であり、それこそ長年民主化と台湾化を進めてきた李総統が望んでいたかたちなのである。

### 連戦候補の大きな誤謬

いまま少し選挙結果を分析してみたい。国民党を離党して無所属で立候補した宋氏が三十万票差で善戦した一方、国民党

の連戦候補は予想に反して二百万票差で惨敗した。世論調査では三者が拮抗していたにもかかわらず、なぜ連戦氏は惨敗したのであるか。

一つには、李総統を支持していた人たちが、最終段階で連戦氏に投票するのをやめ、陳氏支持に動いたからである。連戦氏自身は台湾人であるが、彼の取り巻きのほとんどは外省人であった。その構図が選挙終盤になって明らかになったのである。

また、連戦氏の弟の名前は連勝である。蒋介石による抗日運動で活躍した彼の父が、息子たちを連戦（兄）、連勝（弟）と名づけたのだ。ここでも李総統とのあいだに深い溝があったことは間違いない。連戦氏は抗日運動の形見を背負って出てきた人である。一方、李総統ほど日本のことを深く理解し、親目的であった人はいない。

多くの台湾の人たちにとっては、日本の統治下においてようやく台湾人としてのアイデンティティが芽生えようとしていたのに、突然大陸からやってきた外省人、つまり外来政権に二・二八事件（一九四七年）で傷めつけられたという恨みをもっている。その心情は李総統のものでもあった。

しかも、連戦氏は最後に李総統に大きく背いた。李総統はこれまで蔣一族、とくに現在アメリカに住む百一歳の蒋介石夫人・宋美齡氏の政治介入を、断固として拒否しつつつけてきたが、連戦氏は選挙戦終盤に彼女の支持を取りつけて、その

手紙を発表したりしたのである。九〇年代の初頭、軍を掌握した参謀総長の郝柏村氏は、李総統の権限を脅かそうとして宋美齡夫人の権威を利用した。連戦氏のしたことは、それと同じである。

ここに連戦氏の大きな誤謬がある。いまの台湾の人たちの心が蒋介石夫人にはまったくないにもかかわらず、彼女を引っ張りだすことによって、外省人や台湾の人の心を惹きつけようとした。そのような行為は李総統の後継者たるにまるで相応しくない。案の定、連戦氏の敗北はこれらのことから決定的になった。

一方の宋楚瑜氏は、日本の政治家でいうと田中角栄型である。彼は長いあいだ国民党の秘書長（自民党の幹事長にあたる）を務めてきた。同時に、台湾省主席という利権がいちばん集まる地位に長いあいだついていた。国民党は二兆数千億ドルの資金をもつ世界一の金持ち政党である。つまり宋氏は利権、金権を一手に握る政治家だったのである。

だから宋氏は、外省人であるばかりか、同じ国民党出身でも李総統とは体質が根本的に違う。李総統は以前から国民党の党営事業を民営化しようとしていた。あるいは庶民に返そうとした。そうしなければならぬことを強く主張し、連戦氏にもそれをいさせたが、膨大な利権が絡んでいるため、地方からは強い抵抗があった。このような利権や既得権益にしがみついた人たちが、李総統や連戦氏を批判して宋氏を支持し

たのが、宋氏が善戦した理由であろう。

李総統は去る三月二十四日、任期を待たずに早々に国民党主席を辞任した。党内外における引責辞任の要求に抗することができなかつたからだと報道されているが、それはマスコミの浅薄な見方にすぎない。李総統は、何よりも今回の選挙結果を尊重しようといっているのである。

国民党は巨大な資金を武器に党と国とを一体化させる構造をつくってきた。いわゆる党国体制である。李総統は、これを打破しなければならぬと従来から考えていた。党が絶対ではない。党よりも国のほうが上である。李総統は、五月に国の総統を辞める前に、自分から党の主席を退くことによつて、この党国体制の終わりはつきりさせようとしたのだ。そのような出処進退の明確化によつて、古い体質の国民党に自ら訣別し、自らの歴史的使命を明白にしたのだといえよう。

ただ、このことには台湾の新聞でさえ気づいていないようである。

### 台湾問題の核心とは何か

台湾の出来事は、また同時に国際社会のなかの出来事であり、台湾のなかだけではすまされない重要な意味をもつ。

アメリカは、選挙後一週間を待たずして、早くも特使を台

湾へ派遣した。自由と民主主義というアメリカ建国の理念に照らしても、アメリカは台湾の民意に基づく選択を基本的に受け入れるだろう。民進党が党の綱領として独立を掲げていることは、かつして今回の選挙結果を尊重することの妨げにはならない。アメリカ自身、イギリスから独立した経緯があり、一方、民進党もいまずく独立しようというのではないからである。

これまで対中国宥和政策をとってきたクリントン民主党政権でさえ、今回の選挙結果を尊重しているのだから、もし次の米国大統領選で共和党のブッシュ候補が政権に就くことにもなれば、米台関係はいっそう親密さを増すだろう。ブッシュ候補は、台湾に太いパイプをもっているし、ブレーンのほとんどが台湾を高く評価している。つまり、民主的な台湾を尊重することは、すでにアメリカの揺るぎない政策となっているとみていいだろう。『ワシントン・ポスト』や『ニューヨーク・タイムズ』をはじめとしたメディアや世論も、台湾の選択を受け入れている。

中国は、選挙期間中に「台湾白書」を発表するなど、台湾独立を掲げる民進党に終始圧力を加えていた。しかし今回もそれがかえって台湾人の反発を招き、民進党の勝利を後押しすることになった。中国にしてみれば最悪の結果であろう。

陳氏は大陸との関係構築に前向きであるが、基本的には李総統の「特殊な国と国との関係」という「二国論」の立場を

踏襲している。それが台湾の民意なのだから、民進党の選択はまったく正しいものである。しかし、それでは中国と台湾はお互いに原則が合わない。このまま進めば、いずれ中国が民進党にかなりきつい批判を投げかけることになるだろう。

中国には、台湾問題で強硬姿勢をとればとるほど国内の支持が得られるという構造がある。国内にさまざまな問題を抱える江沢民国家主席は基盤が脆弱であり、とくに軍に対して十分な指導力をもたないため、つねに勇ましいことをいわざるをえない状況にある。

江沢民主席以上の能力をもつともいえるライバルの朱鎔基首相の基盤もけつして強いものではなく、国有企業改革や金融改革は思うように進んでいない。だからこそ江沢民主席も朱鎔基首相も、台湾問題については意見が一致しているのである。

台湾への窓口の役割をはたしている海峡兩岸関係協会の汪道涵会長は、人柄もよく、中国では台湾のことをいちばんよく理解している人である。ただ残念ながら、彼は政治的な地位において限界がある。

たとえば、昨年九月二十一日に台湾大地震が起こったとき、彼はすぐに台湾にお見舞いをもって行くべきであった。もつていけば台湾側は拒否できなかっただろうし、台湾の人たちの気持ちも大陸にずいぶんなびいただろう。しかし、彼

にはそれを実現する力がなかった。

それどころか、募金はすべて中国当局を通せなどと当局が通告したから、台湾の民心はすっかり中国から離れてしまった。しかも中国は当初、十萬ドルしか台湾に渡さなかった。

私たちの「アジア・オープン・フォーラム」でさえ一千万円を寄付したのに、世界第二位の外貨準備高を誇る国がわずか一千万円前後である。少なくとも百万ドルほど持参して行けば、台湾の人たちの中国に対する気持ちも、ずいぶん違っていたのではないだろうか。

このことは、中国の台湾政策がいかに間違った認識に基づいてなされているかを示している。中国当局は、台湾国内の非常に微妙な社会的、政治的状况についてほとんど無知である。これは独裁国家の悲劇である。誰も反対情報を伝えないから、指導者はますます強硬な主張を繰り返す。この構造がなくならないかぎり、中台関係には緊張含みが続くであろう。

中国が、いくら強気の発言を繰り返しても、「台湾白書」にあるような武力解放を実行することは当面不可能である。台湾の防衛力はかなり強いし、もし武力を行使すれば、世界の世論から中国が叩かれるだけだからである。もちろんアメリカも黙っているはずがない。有事が長期化すれば、中国は沿岸地方から体制が崩れていくかもしれない。

結局、大陸中国は張り子の虎なのである。いくら外向けに

虎の威を張っても、中国には武力行使をする力も勇気もない。昨秋、中国は建国五十周年を祝い、盛大な大軍事パレードを行なった。しかし国民一人当たりのGNPは、台湾が一萬五千ドル、中国はようやく八百ドルと大きな格差がある。台湾から中国へ逃げようとする人は、いまや一人もいない。逆に、福建省から台湾へ不法難民として逃げてくる人は大勢いて、台湾当局を悩ませている。

中国は、台湾の人たちが自ら進んで統一したくなるような国づくりをしてこなかったのである。すでに台湾の人たちは大陸とはまったく異なった意識をもち、自由と民主主義という異なった成熟社会のなかに生きている。台湾には日本との共通性はあっても、大陸との共通性は少ないのである。

つまり、中国が民主化され自由になる日が来なければ、台湾問題が解決されることはない。だが、そのときに台湾の人たちは自らを中国というだろうか。台湾はけっして中国ではない。台湾は、まさにいま新しい国民形成を行なっているのである。三十年前であれば、あなたは何人ですかと聞かれた台湾の人たちは、みな「チャイニーズ」と答えていた。しかし、いまは「タイワニーズ」と答えている。台湾の人たちは自らのアイデンティティを着実に深めているのである。

二十一世紀の世界では、各地で民族的なアイデンティティが深まっていく。一方で、たんなるアイデンティティの深まりはときとして民族エゴイズムにつながり、チエチエンやコ

ソボ、あるいはインドネシアのように民族紛争を巻き起す。他方で台湾の場合は、アイデンティティの深化が民主化という大きな座標軸に支えられている。それゆえ台湾は国際社会の行方を先取りしているのである。

これこそ台湾問題が国際政治から切り離せないゆえんである。民主化とアイデンティティの深まりこそいま台湾がもっているいちばんの財産であり、それはまさに、李総統が残してくれたものなのである。

### 永久に後世に残る功績

李登輝時代とは、その十二年間において完全な民主化が成し遂げられるという歴史的な時代であった。一口に民主化というけれど、いかにその過程が厳しいものであったか。いかに李総統の闘いが孤独で熾烈なものであったか。同時に李総統は、中華民国の台湾化をも推し進めた。「中華民国在台湾」はいまや「台湾中華民国」である。このように台湾を形成したという功績は、永久に後世に残るであらうし、今後ますます高く評価されるであらう。

民主化と台湾人としてのアイデンティティという縦と横の座標軸のなかで、李総統がもう一つ大事にしていたことは、日本との関係、つねに日本に学び日本を尊敬するという親日感情であった。李総統は、台北高校という旧制高校的な土壤

のなかで育ち、京都帝国大学に学び、さらには新渡戸稲造の『武士道』によって日本精神の真髄を体得するなど、ほんとうに日本のよき理解者であった。しかし戦後五十年が過ぎ、台湾人も完全に世代が入れ替わった。陳氏を取り巻く人たちは生まれながらの台湾人である。彼らの多くは親日的であるけれど、これからは日本のほうから積極的に台湾に働きかけなければ、日台関係は厳しくなっていくかもしれない。

心配なのは、日本政府がどこまで台湾問題を真剣に考えているか、ということである。ほんとうはアメリカのように、民進党に対してすぐにも特使を出さなければならぬはずである。台湾との関係はアメリカより日本のほうが深いし、台湾が日本の新幹線を導入したのも親日感情あつてのことであらう。そういうことを考えると、日本の議員外交も政府の公式な外交も、台湾問題という依然として外交上は残っているタブーに対してもっと開かれていかなければ、のちのち取り返しのつかないことになるかもしれない。

幸い、従来は台湾のことを報道したがらなかつたマスコミも、最近は大きく変わってきているし、世論は台湾にずいぶん親近感をもちはじめている。台湾の大地震のときも「加油（頑張れ）台湾」という言葉が日本のあちこちで見られ、全国津々浦々から義捐金が集まった。日本人にとって台湾は大切な隣国である。そして、台湾の民意を尊重することは日本の国際的、歴史的な責任なのである。